総合特別区域評価・調査検討会における評価結果（平成24年度）の概要

2．分野等別状況　（2）地域活性化総合特区　④観光分野（4/4）

	評価区分（*1）	総合評価（ⅠとⅡの平均値にⅢを加味）	Ⅰ目標に向けた取組の進捗に関する評価	Ⅱ支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ現地調査時の指摘事項及び対応状況　等（*2）	総合評価に係る専門家所見（主なもの）
環境観光モデル都市づくり推進特区（広島県）	準	C 2.5	C 2.8 進捗度 ・環境学習等を目的とした教育旅行客数 46% ・世帯当たりのCO2排出量削減割合 73% 等	C 3.2 規制の特例等 ・改造電気自動車等のバッテリーから家庭への給電に関する基準の明確化　等 財政支援等 ・次世代エネルギー技術実証事業　等 地域独自の取組 ・広島県総合特区事業費補助金（地域内のエネルギーマネジメント構築、地域エネルギーバックアップシステム構築に要する経費を補助）等	－0.50	・全体として多くの事業は進捗しておらず（※1）、見直しをしながら進めることが必要。 ・取組が緒についたばかり（※2）でやむを得ないが、多様なコンテンツ開発（例：「歴史学習」や「（尾道の造船業、福山の鉄鋼業等）産業観光」に関わるもの）にも取り組み、環境教育旅行受入れのメニューを増やしていくことが考えられてもよいであろう。 ※1：数値目標「1．世帯あたりにおけるCO2排出量削減」（H24年度目標）▲3.3%、（実績）▲2.4%、進捗率73%。　数値目標「2．環境学習等を目的とした教育（修学）旅行客数」（H24年度目標）6.8万人、（実績）3.1万人、進捗率46%。 ※2：エネルギー関連事業（太陽光発電を利用した電気自動車等の活用、船舶等を活用した地域エネルギーバックアップ等）、観光関連事業（既存の観光資源と環境・エネルギー技術の展示及びサイクリング等の体験観光を有機的に結びつける「オンリーワン観光コンテンツ整備事業」と「低炭素ツーリズム推進事業」）ともにH24年度は実証や企画の段階であり、本格的な事業実施はH25年度以降の予定。

◆評価書はこちら　　◆評価結果はこちら

*1）「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。　　*2）「Ⅲ」については、「地方公共団体による総合評価の状況について」も評価している。